

【記入例】 通常給付：日本国籍、日本国籍以外、全ての世帯区分に共通

様式1（通常）

福岡県知事 殿

全ての項目を確認し、チェックを入れてください。

令和 年 月 日

高校生等奨学給付金受給申請書

次の4点を確認の上、□にレ点を付けてください。

- ☒ この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。
- ☒ この申請書に虚偽の記載があった場合は、福岡県の求めに従いその全額を即時返還します。
- ☒ 私は福岡県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
- ☒ この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く。））の支弁対象ではありません。

高校生等奨学給付金の受給を申請します。

申請者住所等	〒 812-8575 福岡県福岡市博多区東公園7番7号 TEL (092) 643 - 3866	ふりがな ふくおか たろう	申請書氏名 福岡 太郎
高校生等との関係	☒ 親権者 ・ 未成年後見人 ・ 未成年後見人である里親 ・ 主たる生計維持者 ・ 高校生等本人 ☐ その他 ()		

【対象となる高校生等について		生徒との関係で該当するものにマルをつけてください。		
ふりがな		生年月日	昭和 平成 年 月 日	
氏名				
在学する学校	学校の名称	各学校で記載の上配布することを推奨		
	国立 ・ 公立	対象となる生徒について氏名・生年月日を記入してください。		
	学校の種類・課程・学科：			
過去に在籍していた高等学校等の在学期間 ※該当者のみ記入	学校名	年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数
	立	～ 年 月 日		なし 1回 2回 3回 4回 不明 ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐
	学校名	日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数
	立	日		なし 1回 2回 3回 4回 不明 ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐
	学校名	日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数
	立	～ 年 月 日		なし 1回 2回 3回 4回 不明 ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐

【記入例】通常給付：日本国籍の場合

様式1（通常）

【高校生等の国籍・在留資格等について】

(1) 次のいずれかの該当する口にレ印を付けてください。

高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。	
① ☒	日本国
② ☐	日本国以外

(2) 上記(1)で②「日本国以外」を選択した場合は、次の③～⑨のいずれかの該当する口にレ印を付けてください。また、必要事項を記入してください。

高校生等本人の国籍及び在留資格等を以下のとおり申請します。				
③ ☐	特別永住者			
④ ☐	永住者			
⑤ ☐	日本人の配偶者等	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日	
⑥ ☐	永住者の配偶者等			
⑦ ☐	定住者	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日	
⑧ ☐	家族滞在	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日	
			☐ 卒業した ☐ 卒業していない	
		日本国の小学校の卒業の有無等	小学校名	
			所在地	都・道・府・県
		日本国の中学校の卒業の有無等	中学校名	
			所在地	都・道・府・県
	日本国で就労する意思の有無	☐ あり ☐ なし		
	⑨ ☐	上記以外の在留資格(留学等)	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日

【高校生等の国籍・在留資格等の確認書類について】

(1) 高校生等の国籍・在留資格等を確認するため、次の①～④のいずれかの口にレ印を付けてください。

高校生等本人の国籍・在留資格等の確認のため、以下のとおり申請します。	
① ☒	「住民票の写し（市町村の発行したもの。原本。コピー不可。）」を添付します。
② ☐	※「日本国」以外の生徒：国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。
③ ☐	「特別永住者」の認定書（コピー）を添付します。
④ ☐	「特別永住者」以外の生徒：国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。
以下すべての該当	以下いずれかに該当
・令和8年3月31日以前から引き続き在学している者	在留資格が
・国籍が「日本国以外」	・「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合
・「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」	・「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合
	・「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業していない場合 等

(2) 在留資格が「家族滞在」であって、次のいずれにも該当する場合は、⑤⑥の口にレ印を付けてください。

・【高校生等の国籍・在留資格等について】（2）⑧で「日本国の小学校及び中学校を卒業した」にレ印を付けた	記入不要です。
・【高校生等の国籍・在留資格等について】（2）⑨で「上記以外の在留資格（留学等）」にレ印を付けた	
⑤ ☐ 「日本国以外」を選択した場合、③～⑨のいずれかを選択してください。	
⑥ ☐ 「日本国以外」を選択した場合、③～⑨のいずれかを選択してください。	

【記入例】通常給付：在留資格が「永住者」の場合

様式1（通常）

【高校生等の国籍・在留資格等について】

(1) 次のいずれかの該当する口にレ印を付けてください。

高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。	
①	☐ 日本国
②	☒ 日本国以外

(2) 上記(1)で②「日本国以外」を選択した場合は、次の③～⑨のいずれかの該当する口にレ印を付けてください。また、必要事項を記入してください。

高校生等本人の国籍及び在留資格等を以下のとおり申請します。			
③	☐ 特別永住者		
④	☒ 永住者		
⑤	☐ 日本人の配偶者等	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日
⑥	☐ 永住者の配偶者等		
⑦	☐ 定住者	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日
		日本国に永住する意思の有無	☐ あり ☐ なし
⑧	☐ 家族滞在	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日
		☐ 卒業した ☐ 卒業していない	
	日本国の小学校の卒業の有無等	小学校名	
		所在地	都・道・府・県
	日本国の中学校の卒業の有無等	☐ 卒業した ☐ 卒業していない	
		中学校名	
		所在地	都・道・府・県
	日本国で就労する意思の有無	☐ あり ☐ なし	
⑨	☐ 上記以外の在留資格(留学等)	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日

【高校生等の国籍・在留資格等の確認書類について】

(1) 高校生等の国籍・在留資格等を確認するため、次
高校生等本人の国籍・在留資格等の確認のため

①	☐ 「住民票の写し（市町村の発行したもの。 ※国籍が「日本国」以外の生徒・児童は、戸籍謄本を提出してください。」を添付します。
②	☐ 「特別永住者証明書の写し（コピー）」を添付します。
③	☒ 「在留カードの写し（コピー）」を添付します。

在留カードの写しを添付してください。
※ 住民票の写しにチェックを入れた方は、
国籍・在留資格・在留期間等が記載された
住民票の写しを添付してください。

④ ☐ 以下に該当するため、①～③のいずれの書類も添付しません。

以下のすべてに該当 ・令和8年3月31日以前から引き続き在学している者 ・国籍が「日本国以外」 ・「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」	かつ	以下のいずれかに該当 在留資格が ・「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合 ・「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合 ・「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業していない場合 等
--	----	---

(2) 在留資格が「家族滞在」であって、次のいずれにも該当する場合は、⑤⑥の口にレ印を付けてください。

・【高校生等の国籍・在留資格等について】(2)⑧で「日本国の小学校及び中学校を卒業した」にレ印を付けた	
・【高校生等	
⑤	☐ 「日本国
⑥	☐ 「日本国の中学校の卒業証書の写し（コピー）」又は卒業証明書」を添付します。

記入不要です。

【記入例】通常給付：在留資格が「日本人の配偶者等」の場合

様式1（通常）

【高校生等の国籍・在留資格等について】

(1) 次のいずれかの該当する口にレ印を付けてください。

高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。	
①	☐ 日本国
②	☒ 日本国以外

(2) 上記(1)で②「日本国以外」を選択した場合は、次の③～⑨のいずれかの該当する口にレ印を付けてください。また、必要事項を記入してください。

高校生等本人の国籍及び在留資格等を以下のとおり申請します。			
③	☐ 特別永住者		
④	☐ 永住者		
⑤	☒ 日本人の配偶者等	在留期間(満了日)	(西歴) 0000 年 0 月 0 日
⑥	☐ 永住者の配偶者等		
⑦	☐ 定住者	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日
		日本国に永住する意思の有無	☐ あり ☐ なし
⑧	☐ 家族滞在	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日
		日本国の小学校の卒業の有無等	☐ 卒業した ☐ 卒業していない
		小学校名	
		所在地	都・道・府・県
		日本国の中学校の卒業の有無	☐ 卒業した ☐ 卒業していない
		日本国で就労意思の有無	
⑨	☐ 上記以外の在留資格(留学等)	在留期間(満了日)	

国籍・在留資格・在留期間等が記載された住民票の写しを添付してください。
※ 在留カードの写しにチェックを入れた方は、在留カードの写しを添付してください。

【高校生等の国籍・在留資格等について】

(1) 高校生等の国籍・在留資格等を確認するため、次の①～④のいずれかの口にレ印を付けてください。

高校生等本人の国籍・在留資格等の確認のため、以下のとおり申請します。	
①	☒ 「住民票の写し（市町村の発行したもの。原本。コピー不可。）」を添付します。 ※国籍が「日本国」以外の生徒：国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。
②	☐ 「特別永住者証明書の写し（コピー）」を添付します。
③	☐ 「在留カードの写し（コピー）」を添付します。
④	☐ 以下に該当するため、①～③のいずれの書類も添付しません。
以下すべての該当	以下のいずれかに該当
・令和8年3月31日以前から引き続き在学している者 ・国籍が「日本国以外」 ・「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」	・「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合 ・「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合 ・「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業していない場合 等

(2) 在留資格が「家族滞在」であって、次のいずれにも該当する場合は、⑤⑥の口にレ印を付けてください。

・【高校生等の国籍・在留資格等について】(2)⑧で「日本国の小学校及び中学校を卒業した」にレ印を付けた	
・【高校生等	
⑤	☐ 「日本国
⑥	☐ 「日本国の中学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書」を添付します。

記入不要です。

【記入例】通常給付：在留資格が「家族滞在」の場合

様式1（通常）

【高校生等の国籍・在留資格等について】

(1) 次のいずれかの該当する口にレ印を付けてください。

高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。	
①	☐ 日本国
②	☒ 日本国以外

(2) 上記(1)で②「日本国以外」を選択した場合は、次の③～⑨のいずれかの該当する口にレ印を付けてください。また、必要事項を記入してください。

高校生等本人の国籍及び在留資格等を以下のとおり申請します。			
③	☐ 特別永住者		
④	☐ 永住者		
⑤	☐ 日本人の配偶者等	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日
⑥	☐ 永住者の配偶者等		
⑦	☐ 定住者	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日
		日本国に永住する意思の有無	☐ あり ☐ なし
⑧	☒ 家族滞在	在留期間(満了日)	(西歴) 〇〇〇〇 年 〇 月 〇 日
		日本国の小学校の卒業の有無等	☒ 卒業した ☐ 卒業していない
		小学校名	〇〇〇小学校
		所在地	福岡 都・道・府・県
		日本国の中学校の卒業の有無等	☒ 卒業した ☐ 卒業していない
		中学校名	〇〇〇中学校
		所在地	福岡 都・道・府・県
		日本国で就労する意思の有無	☒ あり ☐ なし
⑨	☐ 上記以外の在留資格(留学等)	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日

【高校生等の国籍・在留資格等の確認書類について】

(1) 高校生等の国籍・在留資格等を確認するため、次の①～④のいずれかの口にレ印を付けてください。

高校生等本人の国籍・在留資格等の確認のため、以下のとおり申請します。	
①	☐ 「住民票の写し（市町村の発行したもの。原本。コピー不可。）」を添付します。 ※国籍が「日本国」以外の生徒：国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。
②	☐ 「特別永住者証明書の写し（コピー）」を添付します。
③	☒ 「在留カードの写し（コピー）」を添付します。
④	☐ 以下に該当するものがある場合、以下のすべてを添付してください。 ・令和8年3月31日以前に日本国に在留し、引き続き在学している。 ・国籍が「日本国以外」である。 ・「生活保護受給世帯」または「令和8年度の住民課税である世帯」。

在留カードの写しを添付してください。
※ 住民票の写しにチェックを入れた方は、国籍・在留資格・在留期間等が記載された住民票の写しを添付してください。

(2) 在留資格が「家族滞在」であって、次のいずれにも該当する場合は、次の⑤～⑥のいずれかの口にレ印を付けてください。

⑤	☒ 「日本国の小学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書」を添付します。
⑥	☒ 「日本国の中学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書」を添付します。

チェックを入れた学校種の卒業証明書の写し又は卒業証明書を添付してください。

【記入例】通常給付：生活保護（生業扶助）受給世帯の場合

様式1（通常）

【保護者等の収入等の状況について】（該当する口にレ印を付けてください。）

（1）生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書を提出します。

☒ 対象となる高校生等が生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書

（2）次の者の課税証明書等及び扶養控除書（別紙「記入の注意」【保護者等の収入等の状況について】参照）を提出する。

記入不要です。

出で

であ

を維

てい

ない

6

様式 1 (通常)

【保護者等の収入等の状況について】（該当する□にレ印を付けてください。）

(1) 生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書を提出します。

☐ 対象となる高校生等が生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書

(2) 次の者の課税証明書等及び扶養誓約書（別紙「記入の注意」【保護者等の収入等の状況について】ホに該当する場合）を提出します。

①	☒	親権者（両親）2名分	
②	☐	親権者1名分 （親・離・別居・親権者不在等） 2名分の課税証明書を添付してください。 ・未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分 ・未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。） 1人の課税証明書等を提出で	
③	☐	未成年後見人（ ）名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 （未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。	
④	☐	高校生等の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）（両親等）2名分 高校生等が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合	
⑤	☐	主たる生計維持者1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等	
⑥	☐	高校生等本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等	

(3

生活保護(生業扶助)を受けていない場合は、必ずチェックを入れてください。

存在しない
を得てい

(4) (2) 及び(3)に該当する場合は、下記内容を確認の上、口にレ印を付けてください。

☒ 対象となる高校生等は、令和8年7月1日現在、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助は受給していません。

(5) 課税証明書等を添付する者の氏名及び高校生等との続柄 ((1) (3) の場合は記載不要。)

氏名	高校生等との続柄	氏名	高校生等との続柄
福岡 太郎	父	福岡 花子	母

親権者2名分の氏名等を必ず記入してください。

【記入例】 通常給付：親権者 1 名分の場合

様式 1（通常）

【保護者等の収入等の状況について】（該当する□にレ印を付けてください。）

（１）生活保護法（昭和 2 5 年法律第 1 4 4 号）第 3 6 条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書を提出します。

☐ 対象となる高校生等が生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書

（２）次の者の課税証明書等及び扶養誓約書（別紙「記入の注意」【保護者等の収入等の状況について】ホに該当する場合）を提出します。

①	☐	親権者（両親） 2 名分
②	☒	親権者 1 名分 （親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。） ・離婚、死別等により親権者が 1 名の場合 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の 1 人の課税証明書等を提出できない場合 等
		（ ） 名分
④	☐	高校生等の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）（両親等） 2 名分 高校生等が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合
⑤	☐	主たる生計維持者 1 名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
⑥	☐	高校生等本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

1 名分の課税証明書を添付してください。

（３）

生活保護（生業扶助）を受けていない場合は、必ずチェックを入れてください。

存在しない
を得てい

（４）（２）及び（３）に該当する場合は、下記内容を確認の上、□にレ印を付けてください。

☒ 対象となる高校生等は、令和 8 年 7 月 1 日現在、生活保護法（昭和 2 5 年法律第 1 4 4 号）第 3 6 条の規定による生業扶助は受給していません。

（５）課税証明書等を添付する者の氏名及び高校生等との続柄（（１）（３）の場合は記載不要。）

氏名	高校生等との続柄	氏名	高校生等との続柄
		福岡 花子	母

親権者 1 名分の氏名等を必ず記入してください。

【記入例】 通常給付：主たる生計維持者 1 名分の場合

様式 1（通常）

【保護者等の収入等の状況について】（該当する□にレ印を付けてください。）

（１）生活保護法（昭和 2 5 年法律第 1 4 4 号）第 3 6 条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書を提出します。

☐ 対象となる高校生等が生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書

（２）次の者の課税証明書等及び扶養誓約書（別紙「記入の注意」【保護者等の収入等の状況について】ホに該当する場合）を提出します。

①	☐	親権者（両親） 2 名分
②	☐	親権者 1 名分 （親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。） ・離婚、死別等により親権者が 1 名の場合 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の 1 人の課税証明書等を提出できない場合 等
③	☐	未成年後見人（ ） 名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 （未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） ※未成年後見人がある場合は、その 1 名分の課税証明書及び扶養誓約書を添付してください。
④	☐	高校生等の生計をその親権者等が維持している者（主たる生計維持者）（両親等） 2 名分 高校生等が在学中であった場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者がいない場合
⑤	☒	主たる生計維持者 1 名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
⑥	☐	高校生等本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

（３）

生活保護（生業扶助）を受けていない場合は、必ずチェックを入れてください。

存在しない
を得てい

（４）（２）及び（３）に該当する場合は、下記内容を確認の上、□にレ印を付けてください。

☒ 対象となる高校生等は、令和 8 年 7 月 1 日現在、生活保護法（昭和 2 5 年法律第 1 4 4 号）第 3 6 条の規定による生業扶助は受給していません。

（５）課税証明書等を添付する者の氏名及び高校生等との続柄（（１）（３）の場合は記載不要。）

氏名	高校生等との続柄	氏名	高校生等との続柄
		福岡 花子	母

生計維持者 1 名分の氏名等を必ず記入してください。